

[今週のチェック・ワード]

[韓国の金融政策姿勢について]

日本、欧州、そして、韓国にとっては最大交易国となっている中国本土も金融緩和に動く中、韓国では、金融の安定的推移を意識した堅実な金融政策運営がなされてきていました。

私はそれを高く評価していました。

しかし、今回開催された、「韓国銀行金融通貨委員会」では、とうとう、「政策金利を過去最低の年1.75%に引き下げる。」との決定がなされ、韓国でも資金を市場に供給して景気に刺激を与える動きを本格化する動きに転じたようです。

世界的に金融緩和の動きが広がり、景気浮揚のために追加利下げを求める声が高まっていた状況で、「李柱烈韓銀総裁がようやく動いた。」との見方が韓国国内ではなされています。

即ち、韓銀は昨年10月に利下げを実施して以降、政策金利を据え置いてきました。

しかし、今回、李総裁は、

「景気回復のモメンタムを取り戻す必要がある。

景気低迷が長期化すれば、潜在成長率低下などの問題が生じかねない。」

とコメントした上で、経済活性化に向け、韓国政府と中央銀行が政策面で協調することを示したと言えます。

これを受けて、チェ・ギョンファン経済副首相兼企画財政部長官は、

「昨年、韓国政府は40兆ウォン規模の景気浮揚パッケージを発表し、今年度予算案を前年対比で20兆ウォン増額した。

それに伴い、財源が枯渇した状態で、韓銀による利下げは大変効果的であり、政策金利引き下げがこれまで微弱だった景気回復を後押しするだけでなく、低物価の状況を軽減することにも繋がる。」と、韓国銀行の動きを歓迎する姿勢を示しています。

しかし、今回の利下げ効果に対する見方はやや分かれており、

「韓銀が低物価に反応し始めたこと自体が経済心理にプラスとなり、一定のタイムラグを経て、実体経済にも効果をもたらすのではないか。」

との声がある一方、

「構造的に景気の下振れ圧力が大きいため、0.25%の利下げによる効果が実体経済にすぐには表れないだろう。」

との声や、

「どうせ、利下げするのであれば、今年1月には利下げを始めるべきだったのではないか。」との声すらあります。

いずれにしても、その効果を見守りたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土とのサービス貿易協定に反対する台湾の学生らが、立法院の議場を占拠した大規模な学生運動を起こしてから1年を迎えたが、台北では再び、若者らが立法院の周りをデモ行進し、夜には約1,000人が集会を開いた。

そして、学生たちを中心とするデモ参加者は、

「政府の政策は中国本土に傾斜している。」

と改めて批判し、中国本土との協議を進める際に立法院などが内容を監督する「中台協定監督条例」の成立などを訴えていた。

極めて、民主的な国民の声の一部であり、こうした意見に対して台湾政府が如何に対応するのか注目したい。

[中国]

中国本土経済は鈍化傾向を示している。

設備投資や消費も鈍化、更に不動産市場の低迷もあり、経済成長の鈍化はここにきて更に顕著となっている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局は、

「本年1～2月の工業生産は、前年同期対比6.8%増となった。」

と発表している。

これにより、中国本土経済はプラス成長となっているものの、リーマン・ショック直後の2008年12月の前年同月対比5.7%増以来、約6年ぶりの低い伸びとなっている点、留意する必要がある、今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ベトナム・ロシア関係について
2. 広東省情勢について
3. 中国本土、宇宙開発について
4. インド・スリランカ関係について
5. パキスタン情勢について
6. ミャンマー・中国本土関係について
7. 南シナ海問題について
8. 新疆ウイグル動向について
9. 英国、AIIIB参加の可能性について
10. 中国本土、不正腐敗払拭の動きについて
11. 中国本土、不正腐敗問題について
12. 中韓関係について

—今週のニュース—

1. ベトナム・ロシア関係について

筆者は、ベトナム戦争時からの関係、現政権が旧北ベトナム系政府の主流政権であること、そして、現在の中国本土との領土問題などからの緊張関係にあることを背景に、中国本土を牽制する意味などからして、ベトナム政府は、ロシアとも良好な関係を維持していると見ている。

こうした中、米政府はロシア軍機がベトナムの基地を利用しながらアジア太平洋地域で緊張を高める行動を取っているとして、こうした基地利用を許さないようベトナム政府に要請している。

ベトナム政府が如何なる反応をするのか、注視したい。

2. 広東省情勢について

香港の英字新聞紙であるサウスチャイナ・モーニングポストは、中国本土南部にある広東省広州で

地元警察が少数民族ウイグル族のグループを摘発し、女2人を射殺、16人を拘束したと報じている。

広東省は中央政府とはやや方向性が異なることから、むしろ中央の意向の強い共産党書記や人民解放軍などが駐在している地域とも見られているが、その地域で、こうした事件が発生しており、中国本土での少数民族などを巡る問題は根底ではまだ大きく揺れ動いていると見ておきたい。

3. 中国本土、宇宙開発について

筆者は、中国本土は、覇権を強く意識、国際協調せず、独自に宇宙開発を進めており、制空権ならぬ、宇宙の覇権を意識した、「制宙権」を強化していこうとしていると見ている。

こうした中、中国本土政府は、2022年の中国本土独自の宇宙ステーション完成に向けた具体的な計画を全国人民代表大会などで示している。

そして、具体的には、宇宙開発を担う国有企業「中国航天科技集团公司」が、搭載能力が大幅に向上したと言われている新型ロケット「長征5号」を来年発射する計画があることを示唆している。今後の動向に注目したい。

4. インド・スリランカ関係について

筆者の見るところ、インドやスリランカ、バングラデシュと言った南アジアの国々は必ずしも米国寄りではなく、しかし、中国本土とは一定の距離感がある国々でもある。

こうした中、インドのモディ首相はスリランカを訪問し、過度の対中依存からの脱却姿勢を示すスリランカのシリセナ新大統領と会談をしている。

国際会議以外でインドの首相がスリランカを訪問するのは28年ぶりであり、インドは中国本土のインド洋進出に警戒を強め、シリセナ政権との接近を本格化させて、中国本土を本格的に牽制する兆候とも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

5. パキスタン情勢について

パキスタン国内はなかなか治安が安定しない。

こうした中、パキスタン東部のラホールで連続して自爆テロとみられる爆発があり、沢山の死傷者が出ている。

国内最大の武装勢力パキスタン・タリバン運動（TTP）の分派組織である「ジャマート・ウル・アハラル」が犯行に関与したものと見られている。

宗教を背景とした対立についてはローマ法王も回避するように各所でコメントしているが、実体は厳しく、今後の動向をフォローしたい。

6. ミャンマー・中国本土関係について

ミャンマーは、ビルマ族を中心とするものの、明らかに少数民族が沢山ある国である。

そして、歴史的に見ると、ビルマ族と少数民族たちの背後に見え隠れしてきたインドや中国本土との間には一定の緊張感が存在している。

そして、ミャンマーが、国際社会から牽制されていた時期は、当時のミャンマー軍事政権は相対的には友好的であった中国本土との関係を強めていったが、ミャンマーの民主化以降は再び、中国本土も含めた等距離外交姿勢を様々な国に対して示している。

こうした、中国本土国営の新華社通信によると、ミャンマーとの国境地帯の雲南省の農村に、ミヤ

ンマー軍機の爆弾が落ち、サトウキビ畑で仕事をしていた住民4人が死亡、9人がけがをしたと報じられている。

最近では、ミャンマー北東部でミャンマー軍と中国本土系少数民族コーカン族武装勢力との戦闘が激化しているとも伝えられており、これにより、中国本土とミャンマーの関係も緊張が高まっていく可能性はある。

但し、ミャンマーはミャンマー軍の関与を否定、中国本土と合同調査をする意思もあることが伝えられ、注視したい。

7. 南シナ海問題について

東南アジア諸国連合のベトナム人であるレ・ルオン・ミン事務局長は、中国本土が9本の境界線からなる独自の「九段線」によって南シナ海のほぼ全域の領有を主張していることに対して、フィリピンの英字紙「マニラ・タイムズ」を通じて、

「九段線は国連海洋法条約に沿っていない。南シナ海で領有権を主張する全てのアセアンの国は抗議している。」

とコメントした。

筆者は、これをアセアン事務局長がアセアン全体の意思を代表した発言であろうと認識したが、中国本土はこれに対して、

「アセアンはこの問題の当事者ではない。中立的立場を保つべきである。」

として、南シナ海の領有権問題を、アセアンと中国本土の問題としては扱わず、中国本土とベトナム、或いは中国本土とフィリピンと言ったものとし、そこから先は国力を背景とした「力技」で対処していこうとしているとしか思えぬようなスタンスを示していると感じられ、今後の動向をフォローしたい。

8. 新疆ウイグル動向について

香港の人権団体である「中国人権民主化運動ニュースセンター」は、

「中国本土の新疆ウイグル自治区で2月13日から3月9日までの間に、少数民族ウイグル族と警察当局の衝突事件が5件起き、警官11人とウイグル族46人の計57人が死亡した。」

と発表している。

更にまた、カシュガル地区ヤルカンド県では、爆発が起き、警官とウイグル族の双方に計25人の死者が出たとの報告もされている。

更にまた、こうした中、米国政府系放送局であるラジオ自由アジア（RFA）は、

「中国本土の新疆ウイグル自治区カシュガル地区ヤルカンド県で、ウイグル族のグループ7人が地元治安当局の幹部を襲い、この幹部や同行していた妻や叔父ら計4人を刺殺した。」

と報じている。

同報道によれば、襲った7人はその場で警官に殺害されている。

地方の治安当局幹部がテロの犠牲となるのは中国本土では異例でその意味は大きい。

今後、習政権が如何なる対応を示すのかフォローしたい。

9. 英国、A I I B参加の可能性について

中国本土が事実上主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）に英国が参加の表明をしている。これは、現行の国際金融秩序の変化に繋がる可能性を高めるものである。

こうした中、既存の国際金融秩序の軸となる世界銀行やアジア開発銀行（A D B）を主導する日米

からは、英国をけん制する動きも出てきており、引き続き動向をフォローしたい。

10. 中国本土、不正腐敗払拭の動きについて

中国本土で2014年に収賄や横領などの汚職で摘発された公務員が前年対比7・4%増の5万5,101人だったことが、全国人民代表大会の最高人民検察院（最高検）の活動報告で報告されている。

過去10年間では最も多く、「反腐敗」を掲げる中国共産党の習近平指導部による取り締まり強化を反映したものとも言えるが、習政権の政敵潰しにも使われているとの皮肉な見方もある。動向をフォローしたい。

11. 中国本土、不正腐敗問題について

香港紙である明報は、

「中国本土の浙江省・杭州の同省軍区の施設前で、中国人民解放軍の制服組トップであった郭伯雄前共産党中央軍事委員会副主席の親族に不動産開発を巡る投資資金の返還を要求し、数百人の投資家らが抗議デモを行った。」

と報じている。

抗議の対象となったのは、今年2月に軍検察機関に摘発された郭氏の息子で同省軍区副政治委員だった郭正鋼少将の妻であり、約2,000人から5億人民元の資金を集めたが、開発計画は頓挫し、投資資金が焦げ付いたことに対する抗議であり、不正腐敗問題に対処している習政権がこの問題に対しても如何なる対応をするのか注視したい。

12. 中韓関係について

中国本土国内のマスコミ報道によると、中国本土の劉建超外務次官補は、

「本年9月に北京で行われる“抗日戦争勝利70年”の記念式典に韓国の朴大統領を招待した。」と述べた模様である。

筆者は、北東アジアに於ける日本孤立化作戦を中国本土の習政権と韓国の朴政権は共同して展開しているのではないかと見ており、注視している。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・企画財政部は経済動向報告書を発表した。これによると、最近の韓国経済を総括して、「消費と投資心理の改善など前向きな兆しがあるものの、主要指標が月ごとに大きく変動するなど内需回復の勢いはまだ鈍い。

また、雇用が増加する一方で、原油安により物価上昇率が鈍化している。」

と分析している。

引き続き動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車、米国ビジネスについて
2. A I I B参加の可能性について
3. 起亜自動車、中国本土ビジネスについて
4. 物価動向について

5. 韓国のミサイル防衛網配備と米中について
6. 失業率動向について
7. 卸売物価動向について

—今週のニュース—

1. 現代自動車、米国ビジネスについて

韓国有数企業である現代自動車は、米南部のアラバマ工場付近に年間生産能力30万台の米国第2工場を建設する方針を決め、年内に着工し、2017年の稼働を目指すことが、韓国国内では予想されている。

また、新工場では主にスポーツタイプ多目的車（SUV）を生産する模様である。

米国ではガソリン安や景気回復を背景にSUVなどの大型車の人気が高まっており、現地工場の生産量が需要に対応すること、他の車種の販売が相対的に不振なことが、こうした投資計画の背景となっているものと見られ、

今後の動向をフォローしたい。

2. A I I B、参加の可能性について

韓国政府は、中国本土政府が主導して設立する予定となっている国際金融機関・「アジアインフラ投資銀行」（A I I B）の設立メンバーとしての参加するかどうかについて、今月中に結論を下し中国本土に伝える見通しであると伝えられている。

韓国経済は、特に、中国本土の影響力を強く受け、また、米中のバランスを考える際には、これへの参加意義は高かろうが、中国本土の影響力拡大を懸念する米国を意識した際には韓国がどのような結論を示すのかも、注目される。

動向をフォローしたい。

尚、その米国のルー財務長官は米議会公聴会で、このアジアインフラ投資銀行に英国などが参加表明をしたことについて、

「A I I Bが労働者の権利や環境を守り、汚職問題にも適切に対処するのか。参加する国はそうした問題をまず問う必要がある。」

とコメントしている点も付記しておきたい。

3. 起亜自動車、中国本土ビジネスについて

筆者は韓国の財閥企業は、総じて、

「規模の経済性を極めて重視する経営姿勢をとっており、その結果、グローバルに見た市場占有率の向上には神経質になっている。」

と見ている。

そして、当然に、引き続き市場の発展が期待される中国本土での市場占有率の向上にも高い関心を払っていると見ている。

こうした中、韓国有数企業の一つである起亜自動車は、中国本土市場専用モデルとなる小型スポーツタイプ多目的車（SUV）「K X 3」の現地での発売を開始した。

今後の販売動向をフォローしたい。

4. 物価動向について

中央銀行である韓国銀行は、

「本年2月の輸入物価指数（2010年を100とする）は82.28となった。」

と発表している。

これは、前月対比2.8%上昇したものであり、また、昨年3月から続いていた前月対比での下落は1年ぶりに上昇に転じたことにもなる。

中東デュバイの原油価格が今年1月には1バーレル当たり平均45.77米ドルであったのに対し、先月には55.69米ドルと21.7%上昇したことに加え、ウォン・米ドル相場の平均が1月の1米ドル=1,088.86ウォンから先月1,098.40ウォンとウォン安が進んだことが物価上昇の背景と見られ、今後の動向をフォローしたい。

5. 韓国のミサイル防衛網配備と米中について

米国のダニエル・ラッセル国務次官補は韓国・ソウルで、米国の最新鋭ミサイル防衛システム「最終段階高高度地域防衛（THAAD）」の韓国配備問題に対して、中国本土が懸念を示したことについて、

「まだ、導入もされていない安全システムの配備問題について、第三国（である中国本土）が口出しをすることは奇妙である。」

との主旨の牽制コメントを示している。

そして、米国は、

「米韓は北朝鮮の弾道ミサイルという脅威に直面している。

ミサイル網の配備については、当事国である韓国が決断すべきことである。」

としているが、筆者は中国本土の懸念は当然のものであるとも見ている。

そして、米中の狭間で韓国・朴政権が如何なる結論を示すのか注視している。

6. 失業率動向について

雇用面から見た韓国経済は厳しい状況にあると言えよう。

即ち、韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、本年2月の韓国の失業率は4.6%となっており、前年同月対比0.1ポイント悪化している。

また、これは、2010年2月の4.9%以来、5年ぶりの高さともなっている。

特に、青年層（15～29歳）の失業率が11.1%となり、これは1999年7月の11.5%に次ぐ深刻さであり、社会不安拡大の危険性も含めて注視しなければならない。

動向をチェックしたい。

7. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行は、

「本年2月の卸売物価指数は101.97となった。」

と発表されており、これは前月対比0.1%上昇した。

国際原油価格の一時的な上昇と、旧正月（今年は2月19日）の連休で野菜や果物など、農林水産品価格が上がったことが影響して、7カ月ぶりの上昇となったと分析されている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

全国各地を回っていると、もちろん、苦勞がありましようが、それでも生き生きと生きていらっしゃる方々とお目に掛かります。

経済的には必ずしも裕福でなくとも、「幸せに生きている。」と何うと大変嬉しく思います。

人間の価値観によっては、経済的な裕福さが即ち、必ずしも幸せと言うことでもなく、私たちは、もっともっと「生き方」そのものを見つめ直さなくてはならない時期を意識しなくてははいけなかつたもしれません。

ところで、皆さん、「ルネッサンス」をご存知ですよ。

ルネッサンス (Renaissance) は「再生」「復活」を意味するフランス語であり、また一義的には、ギリシア、ローマの文化を復興しようとする文化運動であり、14世紀のイタリアで始まり、やがて西欧各国に広まった(文化運動としてのルネッサンス)ものとも言えます。

日本では長らく文芸復興と訳されており、ルネッサンスの時代を「復興期」と呼ぶこともありますが、その意味は文芸のみでなく、「人間性への回帰」を軸として広義に使われるため、現在では余り使われていないようであります。

そして、このルネッサンスですが、私の認識では、

「キリスト教の発展、拡大に伴って、神の存在を絶対化、厳格化していった当時の文化に対する抵抗である。」

とも言えるのではないかと、そうした見方もできるのではないかと考えています。

そして、それが当時のキリスト教勢力の相対的な衰退と共に一気に花開いたとも言えましょう。

即ち、私たちが生きているこの世界は、「人が主であり、神が主ではない。」とし、「人間が人間として生き生きと生きよう。」という思いから、「心の解放」否、「人間の存在を神から取り戻そう。人間主体の価値観を取り戻そう。」という動きになって、活気のある文芸復興に繋がっていったのではないかと思います。

そして今現在を生きる私たちは、今、「精神的な価値観の見直し」していく時期であり、「新たなルネッサンス」の時期に差し掛かっているのではないかと思います。

遠回りをして、経済的に裕福になってから精神的な価値観を得るようにするのではなく、「生きていく為に最低限必要な経済的な資産をのみ求め、それ以上のことは敢えて求めず、むしろ精神的な満足を求めて生きること。」

が今の私たちには重要であり、「神ならぬ、経済的価値による呪縛からの解放」を目指して、私たちは今、私たちのルネッサンスを実践しなくてはならないのではないのでしょうか。

本当に幸せとは何なのでしょうかね？

幸せとは、「精神的な安心、安全」かもしれません。

その意味をもっともっと考えていきたいと思つたいます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今週は、東京メトロと新幹線の中で、「外国人の旦那様と日本人奥様」の中年カップルを、それぞれ、見かけました。

いずれも恰幅の良い旦那様と所謂、小綺麗にした奥様で、見た目は素敵な、「国際結婚」のカップルでした。

しかし、英語で話している内容が何とはなしに聞こえてくると、一組のご夫婦は、同じ車両に乗っている日本人家族のことに關して、「これだから日本人は国際マナーがなっていない——」

と言う調子で、俗に言う、「上から目線」を外国人旦那様ではなく、日本人奥様の方が丸出しにして、「猿にも劣る。」と言わんばかりの日本人批判をしています。

いや、確かに私から見ても、そのご夫婦が対象にしている日本人家族は行儀が悪かつたですが、その奥様は、

「自分と同じ日本人の行儀の悪さを恥じつつ、一方で、自分はもうあんな行儀知らずの日本人ではないから一緒にしないでねと一生懸命に外国人の旦那様に説明している。」

と言った様子に私には見え、従って、「自分は猿のような日本人ではない。」と上から目線になりながら、必死に訴えていたように思えました。

もう一方の日本人奥様は、新幹線に乗り、外国人の旦那様が、新幹線のソフト面でのマネジメント能力の高さを賞賛すると、控えめに、日本人の心遣いの背景を説明しつつ、日本人の良い面を上手に旦那様に説明されていました。

国際社会の中で生きる我が日本、私たち日本人には、まだまだ足りないところが沢山あります。

そして、誇れるところも沢山あります。

その両方に気づきつつ、日本の良さを伸ばし、日本の悪さを改善していく必要がある、と改めて感じました。

今週の電車の中の一幕からでした。

[英語で一言]

Reimbursement=返済、償還、払い戻し

Reimbursementとは、本来は、返済、償還、払い戻しといったことを意味します。

こうしたことから、国際金融社会では、しばしば使われますが、貿易取引に関わる信用状取引に於いて、良く聞く専門用語ともなっています。

即ち、信用状取引に於いては、全てではありませんが、通常は、「信用状の発行銀行」が、手形通貨を母国通貨とする国に所在するコルレス先に資金を置き、その資金を以って、手形の支払いを行い、買い取り銀行への補償(=支払い)を行い、貿易取引の決済を円滑、安全に行います。

使用事例としては、

「補償に関しては、米国ニューヨークに所在する(コルレス先である)JP MORGAN CHASE BANK本店を名宛て人とした一覧払い手形を振り出して求償して戴きたい。」

といった形で補償銀行が買い取り銀行に対して資金を支払うことを補償することになります。

ところで、手形の母国通貨はこれまでは、「基軸通貨である米ドル」が中心であったため、こうした取引の決済は米系の銀行で行われ、結果として、米国は世界の貿易取引の資金フローを米国に居ながらにして分かるようになっていました。

しかし、今後は例えば中国本土が主導するA I I Bの拡大などが顕在化すると、基軸通貨が揺らぎ、中国本土が中国本土に居ながらにして、世界の貿易取引をモニタリングできるようになるかもしれません。

貿易に関する通貨決済の仕組みについて今日はお話をしました。

Reimbursement=To repay, refund

To pay back or compensate for money spent or losses incurred The word of reimbursement is sometimes used in the international financial transactions and particularly used as technical terms of trade finance.

Namely in "letter of credit(LC)" arrangements, the bank, often, but not always the issuing bank serves as a source of funds for payment to the LC's beneficiary.

This kind of way of payment is called reimbursement and it makes settlements of trade transactions smooth and safely.

For example, we use the word of reimbursement is as follows; "For reimbursement, please

reimburse yourselves by drawing a sight draft on our head office account with JP Morgan Chase Bank, New York, U.S.A..”

By the way, normally, settlement currency on the draft may be international Key Currency, U.S. Dollars until now.

And because of it, many of reimbursement of world trade transactions may be done at the US Banks and USA can easily monitor the trend of world trade through the cash flow of trade settlement.

However, assuming that the Asian Infrastructure and Investment Bank(AIIB) led by Mainland China Government started, the influence of C¥ may be expands and settlement currency may be also changed to C¥ from US\$ and Mainland China may be able to monitor the world trade more easily.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 132. 29 (前週対比-7. 74)

台湾：1米ドル／31. 48ニュー台湾ドル (前週対比+0. 12)

日本：1米ドル／ 120. 76円 (前週対比+0. 51)

中国本土：1米ドル／6. 1896人民元 (前週対比+0. 0718)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 037. 24 (前週対比+66. 65)

台湾 (台北加権指数)：9, 749. 69 (前週対比+153. 69)

日本 (日経平均指数)：19, 560. 51 (前週対比+569. 40)

中国本土 (上海B)：3, 617. 318 (前週対比+267. 995)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光